

予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：民生費 項：児童福祉費 目：児童福祉諸費

事業名 保育補助者雇上強化事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

健康福祉部 子ども・女性局 子育て支援課 保育支援係 電話番号：058-272-1111(内3536)

E-mail：c11236@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 231,757千円 (前年度予算額： 160,217千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	160,217	130,137	0	0	0	0	0	0	30,080
要求額	231,757	188,285	0	0	0	0	0	0	43,472
決定額	231,757	188,285	0	0	0	0	0	0	43,472

2 要 求 内 容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和4年度の県内の保育士の有効求人倍率は2.62倍であり、保育所等においては、保育人材の確保が一層困難となる中、保育士の欠員に対する人材補填がままならないとの声が上がっている。

こうした保育士不足は、保育士の業務負担をさらに増大させる状況を招くことから、業務をサポートする人材を施設に配置することにより、保育の担い手の裾野を拡げ、保育現場の労働環境改善を図る必要がある。

(2) 事業内容

○保育補助者雇上強化事業

保育士の労働環境改善等に積極的に取り組んでいる保育所等に対し、将来保育士資格の取得を目指す者を保育補助者として雇上げ、その雇上に必要な費用を補助する。

令和6年度からは潜在保育士の再就職を促進するため、保育士資格を持つものがまずは保育補助者として現場で従事し、段階的に保育士として復帰できるよう要件を拡充する。

・保育補助者に係る賃金の基準額

① 定員120人以下 1施設あたり 年額：2,338千円又は3,117千円

② 定員121人以上 1施設あたり 年額：4,676千円又は6,234千円

<こども家庭庁保育対策総合支援事業費補助金(保育補助者雇上強化事業)活用事業>

○保育体制強化事業

保育士の負担軽減を目的に、地域住民や子育て経験者などを保育所等内の清掃業務や給食の配膳など保育周辺業務を行う保育支援者として配置し必要な費用を補助する。1カ所あたり月額100千円。

・保育支援者が園外活動時の見守り等にも取り組む場合の加算

1カ所あたり 月額：45千円

・キッズ・ガードに謝金を支払う場合又は園外活動時の見守り等を委託する場合

1カ所あたり 月額：45千円

<こども家庭庁保育対策総合支援事業費補助金(保育体制強化事業)活用事業>

(3) 県負担・補助率の考え方

- ・ 保育補助者雇上強化事業 国 3 / 4、県 1 / 8、市町村 1 / 8
- ・ 保育体制強化事業 国 1 / 2、県 1 / 4、市町村 1 / 4

(4) 類似事業の有無

保育士修学資金貸付事業費(保育補助者雇上支援事業)
保育士資格を持たない保育補助者の雇上げに必要な費用を貸付

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	231,757	保育補助者の雇上費用及び保育支援者の配置費用
合計	231,757	

決定額の考え方

--

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・ 岐阜県少子化対策基本計画（第4次）
Ⅲ働きながら子育てしやすい環境づくり
2 安心しながら子どもを預けられる受け皿づくり
(3) 保育士・幼稚園教諭、放課後児童支援員等の人材確保及び資質の向上

(2) 他県の状況（東海北陸7県）

- 保育補助者の雇上
 - ・ 実施予定 : 4 県（愛知県・長野県・石川県・福井県）
 - ・ 実施予定なし : 3 県（三重県・静岡県・富山県）
- 保育体制強化
 - ・ 実施予定 : 6 県（愛知県・長野県・石川県・福井県・三重県・静岡県）
 - ・ 実施予定なし : 1 県（富山県）

事業評価調査書（県単独補助金除く）

新規要求事業

継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか
 保育補助者の雇上費用及び保育支援者の配置にかかる費用を補助することにより、
 保育所等における保育士の業務負担軽減を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (H27)	R4年度 実績	R5年度 目標	R6年度 目標	終期目標 (R6)	達成率
① 保育補助者等の配置施設数	0	61	174	174	174	35.1%

（これまでの取組内容と成果）

令和2年度	【R2年度実績】 ・雇上：12市町30施設 ・体制強化：10市町18施設
令和3年度	【R3年度実績】 ・雇上：13市町39施設 ・体制強化：9市町25施設 指標① 目標： <u>174</u> 実績： <u>64</u> 達成率： <u>36.8</u> %
令和4年度	【R4年度実績】 ・雇上：12市町42施設 ・体制強化：10市町19施設 指標① 目標： <u>174</u> 実績： <u>61</u> 達成率： <u>35.1</u> %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・ 事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない	
(評価) 3	保育士の離職を防止するには、保育所等での勤務環境を整え保育士の多忙な業務を軽減することが必須である。
・ 事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり 2：期待どおりの成果あり 1：期待どおりの成果が得られていない 0：ほとんど成果が得られていない	
(評価) 3	保育補助者等の配置施設は増加しており、成果が得られている。
・ 事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている	
(評価) 2	書類の簡素化による補助金の交付申請等の事務手続きの円滑化を図っている。

(今後の課題)

・ 事業が直面する課題や改善が必要な事項 当該事業の効果を検証し、当該事業に取り組む市町村の拡大を図っていく必要がある。

(次年度の方向性)

・ 継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 保育所等における保育士の業務負担を軽減し、保育士の離職防止を図るため、当該事業に取り組む市町村の拡大を図る。
